

管路内補修工事 特記仕様書

第1節 総 則

1 適用範囲

本特記仕様書は、甲府市上下水道局（以下「局」という。）が管理する下水道管路の管路内補修工事に適用する。

- (1) 本特記仕様書の記述が各仕様書と重複、あるいは異なる場合は、本特記仕様書を優先する。
- (2) 設計図書等に記載された事項は、本特記仕様書に優先する。
- (3) 本特記仕様書に定めのないものについては、監督員と協議し、指示に従うこと。

第2節 安全管理

1 一般事項

- (1) 受注者等は、事故防止を図るため、安全管理について「施工計画書」に明示し、受注者等の責任において実施しなければならない。また、下水道管路内作業等において、局地的な大雨による増水に備えるため、以下の内容を安全管理計画として「施工計画書」に明記し、局の確認を得るとともに、その内容について作業員への周知徹底を図らなければならない。

ア 現場特性の事前把握

イ 作業等の中止基準・再開基準の設定

ウ 迅速に退避するための対応

エ 日々の安全管理の徹底

- (2) 局地的な大雨に対する下水道管路内作業を行う際の標準的な中止基準は、次のいずれかの場合とする。

ア 当該作業箇所または上流部に洪水または大雨の警報が発表された場合

イ 急激な管路内水位の上昇またはその恐れがある場合

また、作業の再開は、次の事項が満足された時点で、現場代理人が局と確認のもと行われなければならない。

ウ 作業等の中止基準に抵触していないこと

エ 下水道管路内水位が通常水位と変わらないこと

オ 「施工計画書」に定めた安全管理のすべての事項について、安全確認を完了すること

2 安全教育

- (1) 受注者等は、作業に従事する者に対して定期的に当該作業に関する安全教育を行い、作業等者の安全意識の向上を図ること。
- (2) 受注者等は、労働省令で定める酸素欠乏・硫化水素危険作業にかかわる業務について特別な教育を行うこと。

3 労働災害防止

- (1) 現場の作業環境は、常に良好な状態に保ち、機械器具その他の設備は常時点検して、作業に従事する者の安全を図ること。
- (2) マンホール、管きょ等に入入りし、またはこれら内部で作業を行う場合は、労働省令で定める酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の指示に従い酸素欠乏空気、有毒ガス等の有無を作業開始前と作業中は常時調査し、換気等事故防止に必要な措置を講ずるとともに、呼吸用保護具等及び安全帯等を常備すること。なお、酸素及び硫化水素の測定結果は、記録、保存し、監督員が提示を求めた場合にはその指示に従うこと。
- (3) 作業中、酸素欠乏空気や有毒ガス等が発生した場合には、直ちに必要な措置を講ずるとともに、監督員及びその他関係機関に緊急連絡を行いその指示により適切な措置を講ずること。
- (4) 資格を必要とする諸機械を取り扱う場合には、必ず有資格者をあて、かつ、誘導員を配置すること。

4 公衆災害防止

- (1) 作業中は、常時作業現場周辺の居住者及び通行人の安全、並びに交通、流水等の円滑な処理に努め、現場の保安対策を十分講ずること。
- (2) 作業現場には、補修工事の標識を設けるとともに、夜間には十分な照明及び保安等を施し、通行人及び通行車両等の安全の確保に努めること。
- (3) 作業区域内には、交通整理員を配置し、車両及び歩行者の通行の誘導及び整理を行うこと。
- (4) 作業に伴う交通処理及び保安対策は、この仕様書に定めるところによるほか、関係官公庁等の指示に従い、適切に行うこと。
- (5) 前項の対策に関する具体的事項については、関係機関と十分協議して定め、協議結果を監督員に提出すること。

5 その他

- (1) 受注者等は、作業にあたって下水道施設又はガスパ等の付近では、絶対に裸火を使用しないこと。
- (2) 万一事故が発生したときは、緊急連絡体制に従い、直ちに監督員及び関係官公庁等に報告するとともに、速やかに必要な措置を講ずること。
- (3) 前項の通報後、受注者等は事故の原因、経過及び被害内容を調査の上、その結果を書面により直ちに届出ること。

第3節 補修

1 一般事項

- (1) 受注者等は、「施工計画書」に作業箇所、作業順序等を定め、事前に監督員に報告した上で作業に着手すること。
- (2) 作業にあつては、管口を傷めないようガイドローラーを使用する等必要な保護措置を講じ、下水道施設に損傷を与えないよう十分留意すること。
- (3) 作業にあたり仮締切を必要とする場合は、監督員の承諾を得ること。なお、この仮締切は、上流に溢水が起きない構造で、かつ、作業中の安全が確保されるものとする。ただし、上流に溢水が生じる恐れがあるときは、直ちにこれを撤去すること。
- (4) 受注者等は、作業にあたり騒音規制法、振動規制法、及び山梨県、甲府市の公害防止条例等の公害防止関連法令に定める規制基準を遵守するために必要な措置を講ずること。
- (5) 受注者等が、監督員の指示に反して作業を続行した場合、及び監督員が事故防止上危険と判断した場合等には、作業の一時中止を命ずることがある。
- (6) 作業にあたり、道路その他の工作物を搬出土砂等で汚染させないこと。また、万一汚染させたときには、作業終了の都度洗浄清掃すること。
- (7) 作業終了後は、速やかに使用機器、仮設物等を搬出し、作業場所の清掃に努めること。

2 補修

- (1) 作業時間、作業範囲等
作業の実施にあつては、道路使用許可条件を厳守して実施すること。
- (2) 部分形成工法（内面補強工法）は、次の各号に基づくものとする。
 - ア FRP（繊維強化プラスチック樹脂等）等の補修材を硬化前に補修装置に巻付け、管路内の補修箇所に引込み、補修材を管路内壁面に加圧密着させ、その場で硬化させて、既設下水道管路を、管内部より部分補修する

工法を指す。

- イ 補修箇所は作業の前にあらかじめ、汚れ等によって不完全な施工にならないよう高圧洗浄車で対象箇所を清掃すること。
 - ウ 補修用材料については、破損した管路を十分に補強できる強度を有するものとする。
 - エ 補修幅は設計書による。
 - オ 補修完了後管路内の状況を TV カメラで確認し、DVD 等に記録して提出すること。
 - カ 浸入水に対して、止水もしくはそれに限りなく近い状態にすること。
- (3) 接着補強型止水工は、次の各号に基づくものとする。
- ア 本補修は、人孔内及び管口の破損・浸入水箇所に対し、止水材モルタルコーキングを施した後、水中・湿潤接着硬化が可能な樹脂材及び補強材により表面仕上げを行い、当該箇所の補強・止水を行うものである。
 - イ 標準施工幅は200mmとする。
 - ウ 必要に応じ、止水材モルタルコーキングの前に、Vカット工法と同等のVカットを施すこと。
 - エ Vカットの大きさ及び、止水材や表面仕上げ材の種類については監督員と協議し、決定する。
 - オ 補修箇所は、汚泥等によって不完全な施工にならないようあらかじめ清掃するとともに、作業完了後も止水材の残材等が残らないよう除去すること。
 - カ その他の施工上の注意は、「部分形成工法（内面補強工法）」に準ずる。

第4節 その他

1 その他

- (1) 設計図書に、特に明示していない事項があっても、補修作業上当然必要なものは、受注者等の負担において処理すること。
- (2) その他特に定めのない事項については、速やかに監督員に報告し指示を受けて処理すること。